

平成 31 年度

大田市生活排水処理事業特別会計

予 算 書

平成31年度 大田市生活排水処理事業特別会計予算

平成31年度大田市の生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ235,650千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成31年3月4日提出

大田市長 楫野弘和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		21,470
	1 分 担 金	21,470
2 使用料及び手数料		30,434
	1 使 用 料	30,434
3 国庫支出金		29,000
	1 国庫補助金	29,000
4 財産収入		198
	1 財産運用収入	198
5 繰入金		71,581
	1 一般会計繰入金	59,581
	2 基金繰入金	12,000
6 諸収入		3,967
	1 雑 入	3,967
7 市 債		79,000
	1 市 債	79,000
歳 入	合 計	235,650

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 生活排水処理事業費		187,199
	1 総務管理費	7,299
	2 施設管理費	59,900
	3 施設建設費	120,000
2 基金積立金		21,668
	1 基金積立金	21,668
3 公債費		26,773
	1 公債費	26,773
4 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出	合 計	235,650

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
特定地域生活排水処理事業	79,000	証書借入又は証券発行	年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
計	79,000			

平成 31 年 度

大田市生活排水処理事業特別会計

予算に関する説明書

平成 31 年度 大田市 生活排水処理事業特別会計 歳入歳出予算

事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本年度予算額	構成比(%)
1 分担金及び負担金	21,470	9.1
2 使用料及び手数料	30,434	12.9
3 国庫支出金	29,000	12.3
4 財産収入	198	0.1
5 繰入金	71,581	30.4
6 諸収入	3,967	1.7
7 市債	79,000	33.5
歳入合計	235,650	100.0

(単位 千円)

前年度予算額	構成比(%)	比較
21,450	10.0	20
28,420	13.2	2,014
33,000	15.3	△4,000
177	0.1	21
57,202	26.5	14,379
3,851	1.8	116
71,400	33.1	7,600
215,500	100.0	20,150

(歳出)

款	本年度予算額	構成比 (%)	前年度予算額
1 生活排水処理事業費	187,199	79.4	170,164
2 基金積立金	21,668	9.2	21,627
3 公債費	26,773	11.4	23,650
4 予備費	10	0.0	59
歳出合計	235,650	100.0	215,500

(単位 千円)

構成比 (%)	比較	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
79.0	17,035	29,000	79,000	79,199	
10.0	41			21,668	
11.0	3,123			26,773	
0.0	△49			10	
100.0	20,150	29,000	79,000	127,650	

2. 歳入

(款)1分担金及び負担金

(項)1分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水施設受益者分担金	21,470	21,450	20
計	21,470	21,450	20

(款)2使用料及び手数料

(項)1使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水施設使用料	30,434	28,420	2,014
計	30,434	28,420	2,014

(款)3国庫支出金

(項)1国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業費国庫補助金	29,000	33,000	△ 4,000
計	29,000	33,000	△ 4,000

(款)4財産収入

(項)1財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	198	177	21
計	198	177	21

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水施設受益者分担金	21,470	生活排水施設受益者分担金 21,470

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水施設使用料	30,277	生活排水施設使用料 30,277
2 滞納繰越分	157	滞納繰越分 157

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水処理事業費国庫補助金	29,000	循環型社会形成推進交付金 29,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	198	生活排水処理事業基金運用収入 198

(款)5繰入金

(項)1一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	59,581	45,602	13,979
計	59,581	45,602	13,979

(款)5繰入金

(項)2基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業基金繰入金	12,000	11,600	400
計	12,000	11,600	400

(款)6諸収入

(項)1雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	3,967	3,851	116
計	3,967	3,851	116

(款)7市債

(項)1市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 生活排水処理事業債	79,000	71,400	7,600
計	79,000	71,400	7,600

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	59,581	一般会計繰入金 59,581

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水処理事業基金繰入金	12,000	生活排水処理事業基金繰入金 12,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	3,967	消費税還付金 3,967

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 生活排水処理事業債	79,000	特定地域生活排水処理事業債 79,000

3. 歳 出

(款)1生活排水処理事業費

(項)1総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 一般管理費	6,083	489	5,594			6,083
2 納入奨励金	1,216	1,232	△16			1,216
計	7,299	1,721	5,578			7,299

(款)1生活排水処理事業費

(項)2施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 施設管理費	59,900	52,443	7,457			59,900
計	59,900	52,443	7,457			59,900

(款)1生活排水処理事業費

(項)3施設建設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 施設建設費	120,000	116,000	4,000	29,000	79,000	12,000
計	120,000	116,000	4,000	29,000	79,000	12,000

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	2 給料	2,858	職員人件費 1人分 収納管理費 5,570 513
	3 職員手当等	1,788	
	4 共済費	924	
	12 役務費	131	
	13 委託料	282	
	23 償還金利子 及び割引料	100	
	8 報償費	1,216	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 需用費	3,004	生活排水処理施設維持管理費 59,900
	12 役務費	3,622	
	13 委託料	53,249	
	19 負担金補助 及び交付金	25	

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	9 旅費	6	特定地域生活排水処理事業 120,000
	11 需用費	2,171	
	12 役務費	33	
	14 使用料及び 賃借料	160	
	15 工事請負費	117,630	

(款)2基金積立金

(項)1基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 生活排水処理事業基金積立金	21,668	21,627	41			21,668
計	21,668	21,627	41			21,668

(款)3公債費

(項)1公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 元金	22,557	19,233	3,324			22,557
2 利子	4,216	4,417	△201			4,216
計	26,773	23,650	3,123			26,773

(款)4予備費

(項)1予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	10	59	△49			10
計	10	59	△49			10

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	25 積立金	21,668	新規積立金 21,470 利子収入積立金 198

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	23 償還金利子 及び割引料	22,557	長期債償還元金 22,557
	23 償還金利子 及び割引料	4,216	長期債償還利子 4,216

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	29 予備費	10	予備費 10

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区分	職員数	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1人	2,858	1,788	4,646	924	5,570	共済費の内訳 ・ 共済組合負担金 ・ 恩給条例負担金 ・ 公務災害負担金 計
前年度							
比較	1人	2,858	1,788	4,646	924	5,570	

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	通勤手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	退職手当負担金
	本年度	47	1,055	200	486
	前年度				
	比較	47	1,055	200	486

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	2,858	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分		
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分	2,858	・ 1名会計間異動
職員手当	1,788	1. 退職・採用による増減分		
		2. 昇給昇格に係る増減分		
		3. 給与改定による増減分		
		4. その他増減分	1,788	・ 1名会計間異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

(単位 円)

区分		一般行政職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額	—
	平均給与月額	—
	平均年齢	—

イ. 初任給

(単位 円)

区分		一般行政職	国の制度 一般行政職
本年度	高校卒	148,600	148,600
	大学卒	170,100	180,700
前年度	高校卒		
	大学卒		

ウ. 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
平成31年 1月 1日現在	1	—	—
	2	—	—
	3	—	—
	4	—	—
	5	—	—
	6	—	—
	7	—	—
	計	—	—
平成30年 1月 1日現在	1	—	—
	2	—	—
	3	—	—
	4	—	—
	5	—	—
	6	—	—
	7	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 技 師	副主任	主 任 副主任	係 主 長 任	課長補佐	課 長	部 長

エ. 昇給期間短縮

(単位 人、%)

区 分		一 般 行政職	
平成31年1月1日 現在	職 員 数 (A)	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	—
		6月	—
		9月	—
		12月	—
比 率 (B) ÷ (A)		—	
平成30年1月1日 現在	職 員 数 (A)	—	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B)	—	
	昇給期間の短縮月数別内訳	3月	—
		6月	—
		9月	—
		12月	—
比 率 (B) ÷ (A)		—	

オ. 期末手当、勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.225	2.225	4.450	有	
前年度					
国の制度	2.225	2.225	4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算
国の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算

キ. 特殊勤務手当

(単位 %))

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率	—
支給対象職員の比率 (平成31年 1月 1日現在)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通用具利用者の支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 辺地及び過疎対策事業債	187,415	203,117	39,500	16,176	226,441
(1)過疎対策事業債	187,415	203,117	39,500	16,176	226,441
2 下水道事業債	266,826	290,491	39,500	6,381	323,610
3 災害復旧事業債		3,700			3,700
合 計	454,241	497,308	79,000	22,557	553,751